

事務改善提案一覧（平成28年度） ～自由提案～

番号	題名	概要	評価	審査会コメント
1	さくやちゃんのぬいぐるみによる富士宮市のPR	<p>1 現状及びその問題点 市のキャラクターさくやちゃんは着ぐるみを活用してさまざまなイベントに出演し、市のPR活動を行っている。新聞などメディアに取り上げられることも多く、さくやちゃんが写真・テレビに映ることで富士宮市のイベントであることが一目瞭然となり、PR効果は高いと思われる。また、広報ふじのみや等市の刊行物にも写真等で登場させることにより紙面が柔らかいものとなる効果もある。 しかし、イベント出演や写真撮影のためには、その都度職員が入ることとなり、体力的な面や時間の面で職員に負担を生じてさせていることも事実である。</p> <p>2 提案の内容 さくやちゃんのぬいぐるみを10体程度作成し、写真撮影の際に、そのぬいぐるみを画面に映りこませる。その画像を、広報ふじのみや、市ホームページへの掲載はもとより、即時の情報発信が可能なフェイスブックやツイッターで活用する。 また、貸出可能とし、各課での活用も図る。 なお、NPO法人母力向上委員会が実施するハハラッチ事業が平成29年度から本格的に活動を開始し、ソーシャルメディアを活用し母親目線での子育てに関する情報発信を行う予定である。このような公益的な活動を行う民間団体にも貸出し、さくやちゃんとともに富士宮の魅力をもっと広く発信したい。 以下さくやちゃんぬいぐるみの詳細。 ・高さ200mm程度で自立できる ・持ち手をつける ・既存のイラストにある服(春夏秋冬、作業着など)を製作、場面にあわせて選ぶ</p> <p>3 提案の効果 ・さくやちゃん＝富士宮市であることがこれまで以上に定着し、市のイメージアップにつながる。 ・さくやちゃんが、これまで以上にさまざまな写真や動画で市内外に発信されることで富士宮市の知名度が向上する。 ・着ぐるみに入らなくてもさくやちゃんが写真や動画に登場できるので、職員の負担が軽減され、業務の効率化に寄与する。</p>	効果あり	手法として面白く、PR効果が期待できるため採用とする。 ただし、経費を伴うので、実施については財政課と協議すること。

番号	題名	概要	所属長コメント	結果	審査会コメント
1	【契約管理課】 電力自由化拡大に伴う高圧電力施設（プラント等の施設）への電力調達の拡大	<p>1 現状及びその問題点 富士宮市では、庁舎及び学校施設等について、平成24年度から特定規模電気事業者（PPS）で電力調達を行った。しかし、プラント施設等の昼夜電力差の大きくない施設についてはPPSとしてはメリットがなく、入札参加が見込めないため、一般電気事業者（東京電力）から電力調達を行ってきた。</p> <p>2 提案の内容 平成28年度から実施された電力完全自由化により、一般電気事業者（東京電力などの既存電力事業者）が競争入札に参加できるようになったため、プラント施設等についても、PPS以外の一般電気事業者を含めて入札を行うことにより、調達コストの削減が見込まれる。</p> <p>3 提案の効果 清掃センターや市立病院をはじめプラント施設等10施設を新たに競争入札の対象とした。別紙「電力入札結果（28・29年度）」のとおり、契約期間2年間での削減額は約2,328万円、単年度では約1,164万円の見込み（当該年度の使用電力量により削減額に変動が発生するため、削減額については例年並みの使用量で算出）。</p>	電力の完全自由化に伴い、一般電気事業者（東京電力等）も競争入札に参加できるようになったため、今まで東京電力以外とは契約ができなかった電力の使用量が多い施設について、PPS以外の一般電気事業者も含めて入札を実施したことで電気料金の大幅な削減になると思います。	かなり効果あり	PPSからの電力調達の応用であり、新しい提案ではないが、常に改善の姿勢を持って取り組んだことを評価し、かなり効果ありとする。
2	【清掃センター】 高圧電力の契約電力変更による電気料金削減	<p>1 現状及びその問題点 清掃センターは、東京電力エナジーパートナー(株)から電力を購入契約しているが、焼却施設及び粗大ごみ処理施設は大型機器を多数有しており、高圧電力の契約電力は1,350kwとなっている。このため基本料金は契約電力に基本料金単価を乗じた請求金額となるので、高額な基本料金を毎月支払っている。</p> <p>2 提案の内容 このことについて、平成24年度から平成27年度にかけて実施した基幹設備改良工事が完了し、送風機のインバーター化及び高効率モーターの採用等による電気使用量削減効果により、焼却施設の使用電力量が平成24年度6,695,745kwhから平成27年度5,685,530kwhに減少した。さらに、平成27年度の工事完了後、電気使用量のピークを調査した結果、ごみが集中するお盆明けなどに焼却炉を2炉運転し、同時に粗大ごみの破砕機を稼働させた時であることなどを突き止めた。その後、効率のよい2炉運転と、時間差による破砕機の運転などで最大需要電力の実績の減少が図られたので、高圧電力の契約を1,350kwから1,150kwに見直すことにより電気料金の削減が可能である。</p> <p>○高圧電力1,150kwの根拠 平成27年度実績から、焼却施設の2炉運転時最大値が930kw、粗大ごみ処理施設最大値が160kwであった。これに余裕率5パーセントを考慮した1,150kwを算出した。</p> <p>3 提案の効果 高圧電力の基本料金を見直すことにより焼却施設等の電力料金が、1か月当たり256,144円、1年間で3,073,729円の削減が見込める。 計算式：基本料金単価×削減量×力率＝基本料金削減分 （1か月）1,506.73円×200kw×0.85＝256,144円 （1年間）256,144円×12月＝3,073,729円（端数処理で切上る） ○平成27年度実績（焼却施設等） 1か月当たり9,423,202円、1年間で113,078,419円であった。</p>	年間300万円の経費の削減は素晴らしい事です。今後もピーク電力の原因を調査し最大需要電力の削減に努めて欲しいと思います。	かなり効果あり	電気使用量の削減は、設備の改良工事の結果によるところが大きいが、機械の時間差運転によるピークカットの努力を評価し、かなり効果ありとする。
3	【環境企画課】 リサイクル運動の推進	<p>1 現状及びその問題点 ペットボトルキャップは、一部の民間事業者や団体等がリサイクルしていますが、これまでキャップを回収し、世界の子供たちにワクチンを届ける活動に協賛していた事業者が取組を休止したこともあり、事業者や学校で回収したキャップの行き場がないなどの問題が出ていました。また、多くのペットボトルキャップは市の分別区分では、燃えるごみとして排出されており、プラスチックは、燃やすと地球温暖化の原因となるCO2が多く発生するという問題もあります。</p> <p>2 提案の内容 市では、ふじのみや地球温暖化防止対策地域協議会（以下「協議会」という）と協力して、平成27年度にペットボトルキャップを回収してリサイクルする仕組みを立ち上げました。（協議会の事務局は環境エネルギー室） ① 市民・事業者などはキャップを市内の回収場所（もったいないBOX含む）に持参する。 ② 集まったキャップは事業者が回収し、リサイクル業者へ売却する。 ③ 事業者は収益の一部を協賛金として協議会へ支払。（協議会と事業者で契約締結） ④ 協議会は、協賛金を活用し環境教育を行う。 この仕組みの立ち上げによって、共通認識を持つことができ、リサイクル運動をさらに推進するため、市・協議会・事業者の3者でリサイクル運動推進に関する協定書を締結することができました。 協議会は、市民団体・事業者などで構成されており、地球温暖化防止のためにマイバックの利用促進、レジ袋削減の取り組み、環境教育活動などを行っております。また、事業者が製作したFun to share啓発ポロシャツの売上金の一部を協議会へ寄付いただくなど、事業者と連携してさまざまな取り組みをしています。</p> <p>3 提案の効果 平成27年9月～2月までの6か月間で、1,059kg（約423,600個）のキャップを回収することができました。この協賛金として22,874円を得ることができました。庁舎のキャップについても、この仕組みを活用し、ごみとして捨てられていたキャップをリサイクルすることができました。今後も仕組みの周知により、回収量の増加が見込まれます。ごみの削減、約3tのCO2排出量の削減（キャップ1,059kg分）、環境教育資金の確保などに加え、キャップの回収を通して、協議会に加入して活動していただくことになった事業者もあり、市民や事業者のリサイクル運動の広がりなど、多方面で効果があった。</p>	この提案で、行き先を失った回収キャップのリサイクルとごみの削減、CO2排出量の削減等の環境活動の推進を図ることができました。また、学校、市民団体、事業者、行政が一体となり、リサイクル活動を推進することにより、この地域の環境活動が活性化するとともに環境活動の資金も確保できるなど、非常に効果が高い事務改善になりました。	効果あり	市・事業者・協議会3者が協力し合う仕組みを立ち上げたことで、環境負荷低減になっており、効果が認められる。

番号	題名	概要	所属長コメント	結果	審査会コメント
4	<p>【企画戦略課】 ふるさと納税受付事務の効率化について</p>	<p>1 現状及びその問題点 ふるさと納税に係る事務については、寄附の受付から返礼品の発送対応、受領証の発送等の事務処理がある。前年度まで、平均1日2件程度の寄附受納であったが、寄附しやすい環境整備や返礼品の充実から、今年度に入り1日30件程度の寄附受納となり、年末に向けてさらに件数が増大することが想定される。このようなことから、ふるさと納税に係る事務量も膨大となることが予測されている。</p> <p>2 提案の内容 上記の問題点に対し、ふるさと納税の事務について下記の2点の提案を行った。 ① ふるさと納税に係る寄附の多くが「ふるさとチョイス」と「楽天ふるさと納税」のポータルサイトを通じての寄附であり、その事務処理は、寄附データをダウンロードし、そのデータをアクセスに手入力で行っていたが、「データ変換ファイル」を作成し、各ポータルサイトからのデータをそのままアクセスに取り込むことができるようにした。（1件当たり1分削減） ※28年4月～9月までの申出件数3,414件（平成28年9月1か月で約1,600件、今後もその件数で推移する見込み） ② 寄附者へ送付する寄附受領証に1つ1つ押印をしていたが、電子押印の承認を受け、印影刷込み文書での対応とした。（1件当たり0.5分削減）※上記のとおり ③ 封入作業の効率化や郵送ミスの防止のため、窓あき封筒で郵送できるよう寄附金受納書の様式を変更した。（タックシール作成・貼付 1件当たり1分削減） ※上記のとおり</p> <p>3 提案の効果 今回の提案により、寄附者データをそのまま取込むことができるようになり、手入力の手間がなくなると共に、手入力によるミスを防ぐこともでき、受付業務に係る事務処理の手間を大幅に改善できた。 （年間削減見込時間数2.5分×570件（月平均）×12 =285時間） 併せて、件数によらず同一の作業で事務処理の一部を行うことができることから、今後予想される寄附の増加への対応も可能となった。</p>	<p>平成28年度の本市のふるさと納税は、返礼品の充実等により、本年7月末時点で、昨年度のふるさと納税額を上回っており、返礼品の送付等の当該受領に係る事務量が膨大に増えている状況である。 そのような中、本提案（事務改善）は、圧倒的件数を占めるふるさと納税サイトからの申し込みデータを活用し、さらに電子公印を採用することによる事務の効率化を図ったものである。 この提案により、昨年度よりも受付処理量が膨大に増えても、全国の寄附者への返礼品送付に遅延がでていない。本提案は、事務改善として非常に効果のあるものであると思っている。</p>	<p>かなり効果あり</p>	<p>職員数を増やすことなく寄附件数の増加に対応しており、効果が認められる。</p>
5	<p>【人事課】 技術系職員の採用について</p>	<p>1 現状及びその問題点 技術系学生の減少に加え、東日本大震災の復興、東京オリンピックの開催決定、リニア中央新幹線建設決定等により全国的に技術職員のニーズがこれまで以上に高まり、技術職員の確保が非常に困難な状況となっている。 当市では、ここ数年土木技師の大量退職が続き、土木技師が減少している中、公共施設の長寿命化への対応をはじめ、富士山世界遺産登録に伴う整備事業や災害への対応等、土木技師の採用は喫緊の課題となっているが、ここ数年来応募者数が少なく、必要な人員が確保できない状況が続いていた。</p> <p>（過去4年間のA日程における試験実施状況） 試験実施年度 募集人員 応募者数 最終合格者数 平成23年度 4人程度 10人 2人 平成24年度 6人程度 19人 4人 平成25年度 3人程度 12人 2人 平成26年度 6人程度 7人 1人</p> <p>2 提案の内容 平成27年度職員採用試験（A日程）第一次試験において、大卒者の一般事務と土木技師の併願を可能とした。これにより、一般事務の受験者のうち技術系の学部出身者については、土木技師の受験の機会も創出し、土木技師の確保に結びつける。（試験日が異なる日程で併願を可能としている自治体は、数多く見受けられますが、同一日程で併願可能としている自治体は、検索した限りでは他に見られない取組みであった。）</p> <p>3 提案の効果 平成27年度職員採用試験において、土木技師を例年以上となる7人募集したところ、単願者8人、一般事務との併願者15人の合わせて23人の応募者が得られ、最終的に募集人員の7人を確保することができた。 また、現在実施している平成28年度職員採用試験においても、昨年度に引き続き一般事務と土木技師に加え一般事務と機械技師での併願を可能としたところ、土木技師4人の募集に対し単願者7人、併願者14人の合わせて21人の応募があり、さらに確保が困難である機械技師（平成26年度職員採用試験（A日程）においては、機械技師1人の募集に対し、2人の応募者しかなく、最終合格に至らなかった。）においては、1人の募集に対し単願者1人、併願者4人の合わせて5人の応募者が得られた。</p>	<p>職員採用については民間の景気動向に大きな影響を受けるものですが、近年の土木技術系職員が確保できない状況は、自治体における全国的な課題でした。 今回の提案は、併願という発想の転換を試験日程の工夫等により実現することで、必要人数の確保のみならず、受験生の増加という実績も認められた効果的な提案と考えます。</p>	<p>効果あり</p>	<p>技術職員の応募者数が伸びており、効果が認められる。</p>
6	<p>【人事課】 採用試験会場の変更について</p>	<p>1 現状及びその問題点 職員採用試験における第一次試験（学科試験）は、従来から中学校（第一中学校又は第二中学校）を試験会場として借り、真夏に実施していた。中学校での実施は、教室の机や椅子をそのまま利用できるという利点がある反面、教室ごとに2人の監督員が必要となり、試験に従事する職員が多くなってしまうこと、また冷房がなく受験者にとっては過酷な環境下での試験実施となってしまうこと、さらに中体連の時期と重なり、試験会場として使用することで準備から片付けが終わるまでの間、部活動ができず、中学校にも迷惑をかけていた。</p> <p>2 提案の内容 平成27年度職員採用試験（A日程）第一次試験を市役所7階会議室で行うこととした。</p> <p>3 提案の効果 応募者が全体で283人と多かったが、特大会議室及び710会議室の2会場で実施することができた。机及び椅子の準備や片付けに時間を要したが、冷房が効いた会場で試験が実施でき、さらに試験当日に従事する職員は以前の26人から15人と11人削減することができた。 また、中学校で実施した際には、受験者の多くが車で送迎を行っており、正門付近で停車する車両が多く、通過交通を妨げていたが、市役所では多くの受験者が敷地内のロータリーで乗降りしていたため、周辺道路に与える影響は少なかった。</p>	<p>採用試験という受験生にとってただでさえ緊張を強いられる場面において、空調のない部屋で2時間の試験に臨むのは、近年における夏の高温化傾向の中、精神的にも肉体的にも過酷と言わざるをえない状況でした。 今回の提案は、前例にとられることなく業務方法を見直すことで試験環境の改善に繋がり、受験生の負担を減らすことによる受験生確保の一助となるのみならず、学校との調整等の事務作業の軽減、当日の従事職員の削減等、十分な事務改善効果が認められるものと考えます。</p>	<p>効果あり</p>	<p>受験者にとって受験環境の向上になっており、効果が認められる。</p>

番号	題名	概要	所属長コメント	結果	審査会コメント																																										
7	【会計管理局・財政課】 市債借入金利の見直し	<p>1 現状及びその問題点 厳しい金融経済情勢及び日本銀行の金融緩和政策等により長期金利は低下傾向にあったが、この政策の一環として本年1月に発表されたマイナス金利政策の影響を受け、更に大幅な金利低下となった。 当市では、民間金融機関から借入れた市債未償還分の中に、現在の借入れ金利と比較してかなり高いものが見受けられる。</p> <p>2 提案の内容 金融機関から借入れた市債未償還分について、利率がかなり高いもの（2%以上）を抽出し、該当する民間金融機関と利率の見直しについて交渉をした。その結果、10年毎に見直しすることを前提に、現状に見合った利率で変更契約を締結することとなった。 なお、政府系金融機関等については利率の見直しに対し、削減相当分の補償額が発生し、見直しの効果が発揮できないことから対象外とした。</p> <p>3 提案の効果 下記3件の借入れについて、向こう10年間の利率を1.0%に統一する変更契約（固定金利10年毎見直し）を締結した結果、合計約64,815千円の削減効果があった。</p> <table border="1" data-bbox="359 472 2012 619"> <thead> <tr> <th>借入年度</th> <th>貸入期間</th> <th>貸入額（千円）</th> <th>残高（千円）</th> <th>利率(%)</th> <th>変更前利息額（円）</th> <th>変更後利息額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① H16</td> <td>29年11か月</td> <td>328,300</td> <td>249,508</td> <td>2.10</td> <td>39,355,790</td> <td>19,407,971</td> </tr> <tr> <td>② H17</td> <td>30年</td> <td>495,200</td> <td>396,160</td> <td>2.25</td> <td>73,004,651</td> <td>30,237,851</td> </tr> <tr> <td>③ H17</td> <td>24年11か月</td> <td>31,400</td> <td>21,320</td> <td>2.45</td> <td>3,549,630</td> <td>1,449,670</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>115,910,071(A)</td> <td>51,095,492(B)</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">(A) - (B) = 64,814,579円</td> </tr> </tbody> </table>	借入年度	貸入期間	貸入額（千円）	残高（千円）	利率(%)	変更前利息額（円）	変更後利息額（円）	① H16	29年11か月	328,300	249,508	2.10	39,355,790	19,407,971	② H17	30年	495,200	396,160	2.25	73,004,651	30,237,851	③ H17	24年11か月	31,400	21,320	2.45	3,549,630	1,449,670						115,910,071(A)	51,095,492(B)	(A) - (B) = 64,814,579円							<p>③の契約については当初の契約書に金利見直し条項が予定されていなかったため、見直しは厳しいと思われたが、担当者の適切な交渉により①②と同一条件を引き出し、③のみでも200万円以上の削減を達成するなど、多大な成果をあげた。【会計管理局長】</p> <p>時機を捉え社会情勢の変化に的確に対応した結果、大きな成果をあげたものである。【財政課長】</p>	かなり効果あり	効果額のうち、①・②については契約内容どおりに行ったものと言えるが、③については担当者の適切な交渉による利息額の削減となっている点を評価し、かなり効果ありとする。
借入年度	貸入期間	貸入額（千円）	残高（千円）	利率(%)	変更前利息額（円）	変更後利息額（円）																																									
① H16	29年11か月	328,300	249,508	2.10	39,355,790	19,407,971																																									
② H17	30年	495,200	396,160	2.25	73,004,651	30,237,851																																									
③ H17	24年11か月	31,400	21,320	2.45	3,549,630	1,449,670																																									
					115,910,071(A)	51,095,492(B)																																									
(A) - (B) = 64,814,579円																																															
8	【健康増進課】 ゼロ予算！民間企業との協働発行による保健指導用リーフレット(冊子)	<p>1 現状及びその問題点 健康増進課では、妊産婦に対し、母子の健康管理や子育てについて、知識の普及を図り、実践につなげるため、母子手帳交付時や赤ちゃん訪問時に様々な資料を配布してきました。配布資料は、購入したリーフレットの他に、健康増進課独自で作成・印刷した資料や、各団体から無償で提供を受けたパンフレット・冊子を活用し、有益な情報提供に努めるとともに、コスト削減にも配慮してきました。しかしながら、資料が多く散逸していることで、妊産婦が全ての資料に目を通しにくいこと、保管しにくいこと、そのことで必要な情報が伝わっていない可能性があることが以前より懸念されていました。また、健康増進課では資料作成・印刷・資料組み合わせに際し、その都度スタッフを配置し業務を圧迫していたことや、配布資料の多さから過不足に気がつきにくいことが問題となっていました。</p> <p>2 提案の内容 民間企業との協働発行（協働企業が富士・富士宮圏域の企業・団体から広告募集を募り、その収入により印刷費用を賄うこと）により、市としてコストがかからない1冊の冊子（保健指導用資料）を作成しました。 民間企業選定の際には、比較選定の手法を用いることで、こちらのニーズをできるだけ取り入れてもらえるよう工夫しました。合わせて、広告内容が市と市民の不利益にならないよう、広告審査において細心の注意を払いました。 その結果、平成28年度から、妊婦には株式会社リンクとの協働発行冊子「マタニティハンドブック」（全16ページ）を、産婦には株式会社ホープとの協働発行冊子「こんにちは赤ちゃん」（全32ページ）を配布することとなりました。</p> <p>3 提案の効果 本冊子は、継続実施できるため、リーフレット作成に関する予算が不要となります。（※1） また、これまで配布する資料が散在していましたが、1冊にまとめることで残数管理が容易になっただけでなく、資料作成・印刷・資料組み合わせにかかる業務が減少しました。資料印刷に必要なインク・紙の削減（※2）にもつながります。合わせて配布資料の見直しを行ったことで、内容の充実や活用の幅が広がり、子育て支援の関係者に対して、冊子を使用し子育ての現状について分かり易く説明することが可能となりました。 妊産婦に対しては、さくやちゃんのイラスト入りの綺麗で見やすい冊子を配布することで、市が妊娠出産を応援しているメッセージを伝えられること、冊子になっていることで保健指導の漏れがなくなり大切な情報が確実に伝わること、情報の振り返りが容易になることで、初めての妊娠や育児をする人でも安心して出産を迎え子育てができる一助となることを期待します。 平成29年度は、ページ内にAR動画を掲載し、市の母子保健事業を分かり易く伝えることで、「もうすぐパパ・ママ学級」等の受講率向上を目指します。</p> <p>※1 予算：49,248円の削減 （詳細）H28年度予算 款：衛生費 項：保健衛生費 目：母子保健活動費 事業：母子教育・相談 節：需用費 細節：消耗品費 細々節：事業用消耗品費、内容：全戸訪問用パンフレット 24,624円×2=49,248円 ※2 紙：約13,000枚（約15,600円）の削減 （詳細）妊婦；年間約1,000人、一人当たり6枚×1000人=6,000枚 産婦；年間約1,000人、一人当たり7枚×1000人=7,000枚</p>	<p>配布物を一冊にまとめ配布することで、妊産婦にとって見やすく、扱いやすい資料となった。 予算削減額は、低額ではあるが、市と市民の両者にとって効果がある提案だと評価しています。</p>	効果あり	配布物をまとめることによって受け取る側の負担が軽減されるとともに、パンフレット作成経費の削減になっており、効果が認められる。																																										

番号	題名	概要	所属長コメント	結果	審査会コメント
9	【市民生活課】 区長宛郵送文書の郵便料削減について	<p>1 現状及びその問題点 市から区長への依頼文書やお知らせ文書は、担当課より自課の都合で各課バラバラに郵送されていた。その為、区長より市役所から同日に複数の封書や、連日何らかの文書が届く、郵便料や封筒代の無駄ではないか、同じ市役所なのに何とかならないのか、との苦情が度々寄せられていた。</p> <p>2 提案の内容 郵便料及び封筒代さらに区長の負担を減らすため、各課の状況を把握した上で、市民生活課で区長宛の文書を郵送する際に、各部署に予め郵送日を通知し、各課の文書を取りまとめて区長へ郵送することとした。 また、封筒内の文書の混在を防ぐため、送付リストの作成も行った。封筒内に複数の文書が入っていても、区長がひと目で封筒の中身（担当課・電話番号・提出期限）を確認することが可能になった。</p> <p>3 提案の効果 【改善前】 平成27年度市民生活課で取りまとめた区長への郵便の種類→73種類</p> <p>○各課ごとに郵送したと仮定 [郵送料] 72円（ゆうメール100g）×127区×73回=667,512円 [封筒代] 127区×73回=9,271枚 9,271枚×7円（角2封筒単価）=64,897円 [人件費] 封入作業 1時間で127区封入すると仮定 2,073円（職員平均時給）×1人×73回=151,329円 [合計] 883,738円</p> <p>【改善後】 ○市民生活課で年間10回取りまとめ [郵送料] 76円（ゆうメール500g）×127区×10回=96,520円 [封筒代] 127区×10回=1,270枚 1,270枚×7円=8,890円 [人件費] 2,073円×1人×10回=20,730円 [合計] 126,140円</p> <p>【効果】 757,598円削減 ○内訳 [郵送料] 570,992円削減 [封筒代] 56,007円削減（8,001枚削減） [人件費] 130,599円削減</p> <p>数字として分かりやすい効果は上記の経費削減だが、最も効果的だったのは区長に対しての市の姿勢を表すことができたことである。徐々にではあるが区長自ら返信用封筒を使わず書類を持参してくれるようになり、市の取り組みに協力していただける環境が構築できた。区長の来庁回数が増えたことで、コミュニケーションを密に取ることができるようになった。結果、区の実態を把握しやすくなり、自治会の実情に合った対応を取ることが可能になり、市と区長との友好的な関係が築かれるきっかけとなった。 また、区長会の窓口が市民生活課の為、区長からの市に対しての問い合わせが当課に来ることが多く、すべてではないが各課が区長に送った文書を把握することで問い合わせに対してより一層迅速に対応することができ、窓口機能の向上にもつながった。</p>	<p>自治協力委員である区長の文書受取に係る事務量を削減し、市民サービスの向上にもつながる事務の改善に市が取り組む姿勢を表すことで、より一層行政に対して区長の理解と協力を得ることにつながることは重要である。 行政とのパイプ役の区長との良好な関係を築くとともに、大幅な経費削減に結びつけることができ、効果は大きいと考えられる。</p>	効果あり	区長の負担軽減や郵便料の削減になっており、効果が認められる。
10	【選挙管理委員会事務局】 メール処理に要する時間削減及び迅速な対応について	<p>1 現状及びその問題点 選挙の準備期間から選挙終了後まで国、県からの業務に関するメールや、有権者や立候補者関係者からの照会に関するメールが選挙管理委員会事務局宛に大量に送信される。庶務担当者が課員に手作業で転送処理を行うが、選挙時は他の業務が多忙であり、頻繁にメールの確認もできず、情報の確認も遅れがちとなり、処理に関する時間も多大であった。</p> <p>2 提案の内容 極力、送信先に個人メールの使用を避け、選挙管理委員会事務局のメールに統一した。メールの機能を使い選挙管理委員会事務局の各職員の個人メールに自動転送し、各職員が担当業務に合わせて内容を確認することとした。照会等の処理が必要となるメールは元のメールで管理するよう運用を変更した。</p> <p>3 提案の効果 転送先は選挙管理委員会事務局の職員だけですむ場合が多いので、庶務担当者の転送作業時間が激減した。 また、自動転送により瞬時に情報の確認が可能となった。 さらに選挙管理委員会事務局のメールに送信先を統一することで、情報共有が進み、元のメールで照会等の処理を一元管理することにより、確実な事務処理をおこなうことができた。 費用削減見込み 処理時間 1598件（1年度分）×1分=1598分=26.63時間 費用 4,000円（人件費時間単価）×26.63時間=106,520円/年</p>	<p>既存の機能を活用し、ルールを統一運用することにより仕事の効率化に寄与できたものと評価する。 この提案を公表することにより、他部局においても、同様な活用が図られることを期待する。</p>	効果あり	既存の機能の活用で事務の効率化が図られており、効果が認められる。

番号	題名	概要	所属長コメント	結果	審査会コメント
11	【選挙管理委員会事務局】 再利用可能な作成方法への見直し	<p>1 現状及びその問題点 選挙に関し、様々な物品を委託等で作成している。作成物は日付等が異なり毎回作成し、選挙後に処分する物と、業務に合わせ新規に作成する物に分類される。今回の参議院議員通常選挙でも毎回作成する物として、懸垂幕、公用車に付けるマグネットシート、新規事業等で数種類の腕章が必要となった。作成物は業者に作成を依頼しているが、特注で納期が必要であり、作成単価が割高であった。</p> <p>2 提案の内容 毎回作成する物について、複数回利用できる仕様に変更した。 懸垂幕 同一選挙で利用できるよう文面を変更し、日付部分はマジックテープで張り付ける仕様にした。 公用車に付けるマグネットシート 白地のマグネットシートに印刷したシールを張り付ける仕様にした。 新規事業用の数種類の腕章 差込対応の透明のビニールカバー付きの汎用腕章を作成し、業務に合わせて担当者が差込用の表示を作り、使い回す仕様にした。</p> <p>3 提案の効果 懸垂幕、公用車に付けるマグネットシートについて、選挙後に処分していた物を最低限の費用で再利用可能となった。腕章について、業務に合わせて専用の腕章を作成する場合と比較し、担当者が表示を作ることによって作成期間が短縮でき、業務に合わせてより柔軟に対応できた。また、使い回すことによって費用の削減もできた。今後は庁内に貸出する予定（100枚）であり、さらに費用の削減が見込める。</p> <p>費用の削減見込 懸垂幕 (69,120円（今回作成費用）－3,240円（日付部分※今後も選挙ごとに作成）) ＝65,880円／選挙 の削減 マグネットシート (37,260円（今回作成費用）－10,800円（シール部分※今後も選挙ごとに作成）) ＝26,460円／選挙 の削減 腕章 3,240円×20枚×18種類＝1,166,400円 (※現在ある「富士宮市」の腕章について年間18回の貸出実績があることから、各課がそれぞれ希望の表示で腕章を作成した場合を想定) 1,166,400円－49,896円（今回作成費用）＝作成初年度で1,116,504円の削減見込</p>	選挙経費の削減傾向の中において、経費の削減が図られるとともに、環境の面においても資源のリユースを図ることができたものと評価する。	効果あり	これまで毎回作成し直していた懸垂幕、マグネットシートについて経費削減となっており、効果が認められる。
12	【選挙管理委員会事務局】 投票所運営の見直し（基準の見直しと投票所サポート係の創設）	<p>1 現状及びその問題点 平成15年から期日前投票制度が導入され、平成16年執行の参議院議員通常選挙では7,976人の有権者が（投票率8.13%）利用し、平成28年執行の参議院議員通常選挙では利用者が19,683人（同17.74%）となり、11,707人増加し、投票者の33.24%が期日前投票制度を利用している。当日投票では、合併により投票所が増加し、トラブルや照会に対する選挙管理委員会事務局の対応時間も増加しているが、職員数は据え置かれている。選挙の執行経費は国、県の選挙であれば委託金として交付されるが、見直しにより、大幅に減額されており、選挙執行にあたり、一層の経費削減を求められている。経費削減策として、投票所事務に派遣労働者を一部活用している。しかし、その担当業務を制限しており、休憩時間等も含め、投票所の運営に影響を与えている。投票所の運営について、選挙人名簿登録者数を基準に受付系列数、事務従事者数を決定しており、投票区により期日前投票所利用者数が異なるため、現状にそぐわなくなっている。</p> <p>2 提案の内容 (1)基準の見直し 投票所の運営について、基準を選挙人名簿登録者数から当日投票者見込数に変更することにより、当日の混雑状況を想定した受付系列数、事務従事者数とした。 (2)職務の再確認 職員間に投票管理者は事務に携われないとの誤解があったので、説明会で担当ごとの職務を説明し、投票所の運営方法を明確にした。 (3)投票所サポート係の創設 投票所従事者数を削減したため、欠員を含めた不測の事態に対するリスクマネジメントとして選挙係長直轄の投票所サポート係を創設した。平常時は投票所を巡回し、投票所の運営状況を確認し、投票事務終了後は受領事務に従事した。</p> <p>3 提案の効果 (1)基準の見直し 基準を見直しすることによって、一部の投票所において受付系列数を2系統から1系統に変更し人員を削減することができた。また、投票所の余剰人員を削減することができた。削減については投票所の運営に影響を与えている派遣労働者とし、経験やノウハウの継承の面から削減しない投票所の派遣労働者も職員と入れ替えた。さらに過大投票所に対して職員を増員することができた。結果として20人を削減した。 (2)職務の再確認 投票所の運営方法を明確にすることによって、より正確で効率的な投票所の運営を行うことができた。 (3)投票所サポート係の創設 投票用紙交付機の不調をはじめとした不測の事態に対し、対応することができ、選挙管理委員会事務局は投票所及び有権者からの照会に専念することができた。また、確認事項をまとめた調査票に基づき、投票所の運営状況を確認することができ、次回の選挙への問題点、課題の把握を行うことができた。さらに、受領事務に従事することによって、投票所から1時間早く開票所に招集していた従事者を減らすことができ、投票所の負担軽減につながった。</p> <p>費用の削減見込 16,030円（派遣委託料 12時間45分/人）×20人＝320,600円／選挙</p>	選挙の執行経費が削減傾向にある中において、選挙人の投票行動を見据えた上で、投票従事者の削減を図るとともに、従事職員の負担軽減、開票従事者の確保等が総合的に勘案できている業務改善である。今後においても、継続的に選挙人の投票行動の変化や選挙制度の変更などへ臨機応変に対応した業務改善を期待する。	効果あり	人件費削減の効果が認められる。ただし、削減された人数で事務に支障が出ていないか、事務実施者からの意見集約を行うこと。

番号	題名	概要	所属長コメント	結果	審査会コメント
13	【社会教育課】 事務室窓口パンフレット配架方法の改善	<p>1 現状及びその問題点 カウンター上にパンフレットスタンドや平置きされたパンフレット・チラシが多く、窓口で来庁者と対応する際、邪魔になっていた。また、パンフレット等は重なり合って、見づらく、せつかく配架しても効果は小さく、通常のパンフレットスタンドで配架量を増やすには購入費用が多くかかるうえ、通路に置いた場合、通行の妨げになると考えられた。</p> <p>2 提案の内容 カウンター前面のくぼみを利用し、設置場所に合わせたパンフレットスタンドを製作設置し、カウンター上にあったパンフレットを配架した。パンフレットスタンドは以前公民館職員が手作りしたものを参考に、通路幅を確保しながら、庁舎備品を損なわずに倒れにくくする工夫をして作製した。また、カウンター上にあったパンフレットスタンドは数を減らし、職員の席から外れた場所にまとめて置いて使用し、窓口側のカウンター上に置くものは極力減らし、いつでも来訪者対応や作業に使えるようにした。 (改善後写真添付)</p> <p>3 提案の効果 ①パンフレットスタンドは、設置場所にサイズを合わせて手作りしたことで、通路の通行を妨げないものとなっている。 ②パンフレット等は、平置きに比べて通りがかりの人の目に触れやすくなった。 ③カウンター上からパンフレット等を一掃したことで、市民側からみて事務室が見通しやすくなり、職員も来庁者に気づきやすくなった。 ④カウンターが窓口対応時や作業に使いやすくなり、見た目もすっきりし、職場環境が改善された。</p>	「提案の効果」のとおり、カウンターでの接客が改善された。カウンターのくぼみに合わせた手作りのパンフレットスタンドのアイデアや、大量のパンフレット等の整理を行ったことは、効果的でした。	効果あり	カウンターの上や通路にもものを置くことができない中で、市民にパンフレットを提供するための工夫であり、効果が認められる。